〇総務省告示第百九十一号

ンサス たの のように 経 で、 済 基 セ 礎 甲 ン 同 サ 調 条 調 第 ス 査 査 規 基 に 則 項 係 礎 12 る \mathcal{O} 調 規定に 基づく、 調 査 査 規 票 則 基 \mathcal{O} できき 乙調 様 平 式 成三 査 を + \mathcal{O} 示 様 す 調 式 る。 査 第 年 票 総 号 \mathcal{O} な 務 様式を定める件) お、 及 省 令 Ţ 第 平成二十六 \angle 調 兀 + 査 六 に 号) 係 る 年 は 廃 総 第六 調 務 査 止 省告 票 条 一する。 第 \mathcal{O} 示第 様 式 項 百 を \mathcal{O} 九 様 規 + 定 式 ·八号 に基づき、 第二号と定 (経済 次 セ \Diamond

平成三十一年四月二十二日

総務大臣 石田 真敏



基幹統計調査

※ 選択した記入方法を○で囲んでください。

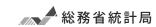
2

税抜き

税込み



経済センサス 基礎調査 調査票甲



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に 使用することはありません。

● 秘密の保護● 調査票に記使用するこ	、統計法に基づく基幹統計調査と には万全を期していますので、 3入していただいた内容は、統計 とはありません。 した『調査票の記入のしかた』 年 月	ありのま 法に定。 	Dままを記入してください。 定められている利用目的以外に				● この調査は、オンラインでの回答を推奨しています。回答方法については、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。 ● オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」、「調査対象者 I D」及び「パスワード」が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。 政府統計オンライン調査総合窓口 https://www.e-survey.go.jp/ 政府統計コード: 調査対象者 I D: パスワード:								
記入士	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		所	<u></u>						フリ	ガナ				
記入者連絡先 調査票の内容について照会する場合が			記入者氏名												
ありますので、記入をお願いします。			電話番号(内線()												
1 事業所の名称及び電話番号 ● 法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ● 貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。		上の	フリガナ 正式名称												
			国 4- 力												
		┧」欄┃	通 称 名 電話番号 (代表) () 一												
	 業所の所在地	\neg			 郵便番号				者	『道府	 守県名		市区	町村名	
● 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ● 郵便番号から町丁字・番地・号、ビル・マンション名、		うって		1 1		i i	l								
		ン名、	<u>├── </u>							ください。)					
●他の事業	まで全て記入してください。 所の構内にある場合は、その事業所の • <mark>マンション名等」欄</mark> に記入してくだ					щ							. (3 3		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
3 事業所の活動状態 ● 記入日現在の状況について、該当する番号を ○で囲んでください。			1 活動中			2	2 休業中			3 廃業					
			(開設準備などを含む)												
	, (, , , , , , , , , , , , , , , , , ,			IX.	下に記入して	こください	,) _				Ē	入おわりて	です。		
4 事	 業所の従業者数	\rightarrow		(1)	2	3		常用雇	田去		(6)	7)		W	1 +/
●記入日現	現在の従業者数を記入してくだる	- ATT -		個人業主	個人業主	有役	給	朝間を定	めずに	در]	臨 時 雇用者	合計	8	〔①~⑧以	入者 _{外で別経}
へ出向ス	対には、他の会社など別経営の事 なは派遣している人も含みます。		区	「個人経営の	の家族で無給	個人紹	至常]][又は 1 か <i>i</i> 朝 間 を 雇 用 し て	定め		1か月未満の期間を定めて雇用	[①~⑥の 合 計	〕 送出者	営の事業	業所から 事業所で
	Eの家族で、賃金や給料を受け取 îは、 「常用雇用者 」となります。		分	事業主で、 実際にこの 事業所を経	の人	以 外 役員報酬 得ている	洲を	4	(5)	\dashv	している人や 日々雇用してい る人たど 営田	[-	⑦合計のうち、別経営の事業所		いる人
				営している 人			1	E社員・ E職員と ている人	④以 の人 パート・	9 \ 7\\]	雇用者の定義に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般		の事業所 へ出向又は 派遣してい る人	9 出向	⑩ 派遣
		-	男						バイトな	١	, a c & B O				
			女												
5 事第	業所の事業の種類及び		-	人 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<u> </u>	 の内容につ	人 _ ついて.	<u>人</u> 別にお配り1		 杏亜の	<u>人</u> 記入のしかた』	を参昭1.7	<u>人 人</u> 、できるだけi	. 人 詳しく記入し.	<u> </u>
(1) 主が ● 貴事	ま 事業の内容 業所で行っている事業のうち	、過去	1年	間の収入額	質又は販売額	額の最	(2) <u>5</u>	上産品、 記 (1) で	取扱 ! 記入し	い の た内	品又は営 容について	業種目 、生産品	、取扱い商		
も多	い事業について 、その事業の	内谷を	具体	的に記入し	してください	∩,°	1 (1)	人観又は	販売額	の多	い順に記力	(L'(\ T	さざい。		
							2								
	● 上記 (1) で記入	1 1 1 1	次よ	、 建記 #	別浩旦の中で	芍• 加丁	③ 知志	小声				; 1	1		
(3) 事業	単立に(I) で記入 飲食サービスの 「業態コード」	の場合に	ţ、[調査票の記	己入のしかだ	た』に掲	、 呼 死 引載され	れている							
	業所の年間総売上(_	金額											
● (2) はで ただし、	我の税込み記入・税抜き記 きる限り「1 税込み」で記入して 、税込みで記入できない場合は「2 」アンださい	ください	`. [`	(収入)		- ● 平成 平成	戊30年1 戊30年を	月から12月 最も多く含	までのなける ままない ままない ままない はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱ	1 年間 期間)	万円単位で記 」(この期間で の決算につい	記入できな て記入して	い場合は、 ください。		

0 0 0 0 0

7 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を ○で囲み、平成元年以降に開設した場合は開設年を記入してください。	1 昭和以前 開設年が平成30年(2018年)以降の場合は、開設月も記入してください。 2 平成 場合は、開設月も記入してください。 4 月							
8 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。	1 2 3 4 5 6 7 個人経営 構式会社 有限会社 有限会社 相互会社 10 欄にお進み ぐださい。 合資会社 合資会社 合資会社 合資会社 合資会社 合資会社 合資会社 合資会社							
9 法人番号 ●法人番号 (13桁) を記入してください。 ●法人番号については、法人番号指定通知書 又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号 公表サイト) で確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。 「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入おわりです。							
「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入おわりです。 10 単独事業所・本所・支所の別等								
	クが す							
(1) 単独事業所・本所・支所の別 ● 該当する番号を○で囲んでください。 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。(直営店の場合のみFC本部の支所となります。)	1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所 2 本所・本社・本店 たどの統括を受けている事業所 である本所・本社・本店 などの統括を受けている事業所							
	会社の場合は、「個人経営」、「会社以外の法人」の場合は、							
(2) 本所・本社・本店の名称・ 電話番号及び所在地 ●「支所・支社・支店」に該当する事業所は、 本所・本社・本店の名称・電話番号及び 所在地を記入してください。 ● 法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の 名称を記入してください。「所在地」欄に	フリガナ 正式名称 通称名							
は登記上の所在地ではなく、実際に事業を 行っている所在地を記入してください。	電話番号(代表) (
■屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。								
	支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。							
11 組織全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』を参照して、 できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容							
●企業グループ全体(連結)の主な事業 の内容ではなく、企業単体(単独)の 主な事業の内容を記入してください。	(2) 生産品、取扱い 商品又は営業種目 ① ②							
12 組織全体の年間総売上(4)	又入)金額							
税込みで 税抜き記入の別 ※選択し	きる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、 記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。							
(2)組織全体の年間総売上(収入) ■ 組織全体の年間総売上(収入)金額を万円単位で記								
● 平成 30 年1月から12月までの1年間(この期間 平成 30 年を最も多く含む決算期間)の決算につい ● 企業グループ全体(連結)の総売上(収入)単体(単独)の総売上(収入)金額を記入して	で記入できない場合は、							
以下の項目は会社のみ記入してくだる	「個人経営」、「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。							
	<u> </u>							
13 資本金等の額	で記入してください。							

基幹統計調査

経済センサス - 基礎調査 調査票乙

▲ 総務省統計局



※ *印の欄は、地方公共団体の事業所(機関)にあっては、都道府県又は市町村の統計主管課が 補正又は入力し、また、国の事業所(機関)にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。 ※「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

府省名及び主管部局名、地方公共団体名

(注1) 「所在地」欄の「町丁・字・番地・号」については、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。また、"丁目"は"一"などと省略せず、例えば、「3丁目2番1号」又は「3丁目2一1」のように入力します。 (注2) 「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所(機関)がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体(企業)の構内にある場合、その地方公共団体(企業)の名称を入力します。

(注3) 「職員数」欄の「常用雇用者」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。 (注4) 「職員数」欄の「常用雇用者」のうち「(1)以外の人」とは、非常勤職員(事務補佐員)などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

(注5) 「職員数」欄の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人をいいます。

(注6) 管理・連宮を	委託している事業所がある場合	、その事業所の本所・本征	t・本占の名称、	、電話番号及び所在地を入力します。
-------------	----------------	--------------	----------	-------------------

事業所(機関)の名称 電話番号(代表) 所 在 地	職員数	管理・運営を委託している事業所(本所等)の名称、電話番号及び所在地 (注6)
	男	委託先の名称 電話番号(代表) 所 在 地
	常用雇用者(注3) (3) (4) (5) 常用雇用者(注3) (3) (4) (5)	
日本 1	期間を定めずに、又は1か月 上の期間を定めて雇用している人 「1) 「2) 「3) 「4) 「4) 「5) 「5) 「5) 「6) 「6) 「7)	D内容